

平川市の給与・定員管理等について

平川市総務部総務課

平川市職員の給与と職員数等の状況についてお知らせします。

公表は国の通知に基づくもので、各数値は特に記載がない限り平成26年4月1日現在のものです。

1 総括

(1) 人件費の状況(普通会計決算)

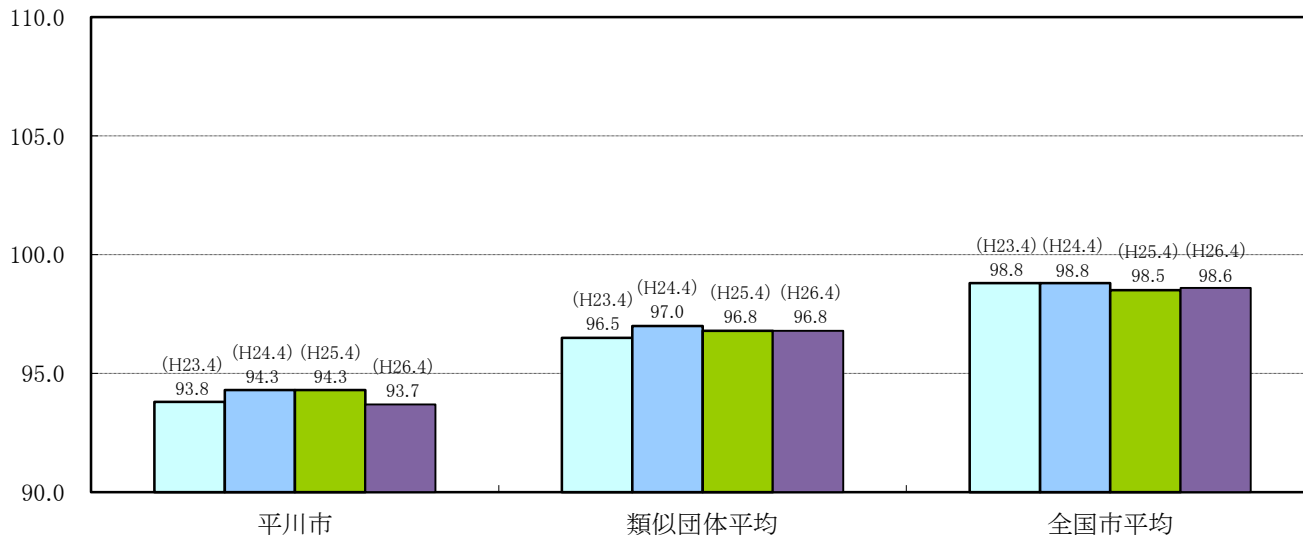
区分	住民基本台帳人口 (26年1月1日)	歳出額 A	実質収支	人件費 B	人件費率 B/A	(参考) 24年の 人件費率
	人	千円	千円	千円	%	%
25年度	33,241	17,919,752	253,778	2,626,173	14.7	18.7

(2) 職員給与費の状況(普通会計決算)

区分	職員数 A	給与費				一人当たり給与費 B/A	(参考) 類似団体(一般市I-0) 平均一人当たり給与費
		給料	職員手当	期末・ 勤勉手当	計 B		
	人	千円	千円	千円	千円	千円	千円
25年度	336	1,075,650	181,041	398,377	1,655,068	4,926	5,581

- (注) 1 職員手当には退職手当を含みません。
2 職員数は、平成25年4月1日現在の人数です。

(3) ラスパイレス指数の状況



- (注) 1 ラスパイレス指数とは、全地方公共団体の一般行政職の給料月額を同一の基準で比較するため、国の職員数(構成)を用いて、学歴や経験年数の差による影響を補正し、国の行政職俸給表(一)適用職員の俸給月額を 100 として計算した指数です。
2 類似団体平均とは、人口規模、産業構造が類似している団体のラスパイレス指数を単純平均したものです。
3 平成24年及び平成25年は、国家公務員の時限的な(2年間)給与改定・臨時特例法による給与減額措置がないとした場合の値です。

(4) 給与改定の状況

平川市では人事委員会を設置していないため、省略します。

(5) 給与制度の総合的見直しの実施状況について

【概要】国の給与制度の総合的見直しにおいては、俸給表の水準の平均2%の引下げ及び地域手当の支給割合の見直し等に取り組むとされている。

① 給料表の見直し

(給料表の改定実施時期)

平成 27 年 4 月 1 日

(内容)

一般行政職の給料表について、国の見直し内容を踏まえ、平均2%引下げ。若年層については改定なし。高齢層については最大4%の引下げ。激変緩和のため、4年間(平成 31 年 3 月 31 日まで)の経過措置(現給保障)を実施。他の給料表については、一般行政職給料表との均衡を踏まえて見直しを実施。

② その他の見直し

(内容)

管理職員特別勤務手当について見直しを実施。これまでは週休日、休日及び年末年始のみを対象としていたが、平日の午前 0 時から午前 5 時までに勤務した時間も対象とした。(平成 27 年 4 月 1 日実施)

2 職員の平均給与月額、初任給等の状況

(1) 職員の平均年齢、平均給料月額及び平均給与月額の状況(平成26年4月1日現在)

① 一般行政職

区分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額	平均給与月額 (国比較ベース)
平川市	44.4 歳	320,300 円	350,229 円	342,464 円
青森県	43.5 歳	334,700 円	402,886 円	366,659 円
国	43.5 歳	335,000 円	— 円	408,472 円
類似団体	43.0 歳	322,530 円	372,533 円	346,990 円

② 技能労務職

区 分	公 務 員					民 間			参 考 A/B
	平均年齢	職員数	平均給料月額	平均給与月額 (A)	平均給与月額 (国比較ベース)	対応する民間 の類似職種	平均年齢	平均給与月額 (B)	
平川市	53.4 歳	23 人	305,400 円	328,461 円	329,852 円	—	—	—	—
うち運転員	54.8 歳	10 人	309,500 円	333,130 円	330,413 円	自家用乗用 自動車運転者	58.8 歳	222,900 円	1.49
うち用務員	51.2 歳	11 人	295,700 円	320,554 円	325,045 円	用務員	54.3 歳	199,300 円	1.61
青森県	48.2 歳	398 人	306,800 円	343,977 円	330,483 円	—	—	—	—
国	50.1 歳	3,119 人	287,992 円	—	326,611 円	—	—	—	—
類似団体	50.1 歳	20 人	304,885 円	326,598 円	316,352 円	—	—	—	—

区 分	参考		
	年収ベース(試算値)の比較		
	公務員 (C)	民間 (D)	C/D
平川市	—	—	—
うち運 転員	5,315,860 円	3,118,000 円	1.70
うち用 務員	5,099,548 円	2,747,000 円	1.86

※民間データは、賃金構造基本統計調査において公表されているデータを使用しています。(平成23年～25年の3ヶ年平均)

※技能労務職の職種と民間の職種等の比較にあたり、年齢、業務内容、雇用形態等の点において完全に一致しているものではありません。

※年収ベースの「公務員(C)」及び「民間(D)」のデータは、それぞれ平均給与月額を12倍したものに、公務員においては前年度に支給された期末・勤勉手当、民間においては前年度に支給された年間賞与の額を加えた試算値です。

- (注) 1 「平均給料月額」とは、平成26年4月1日現在における各職種ごとの職員の基本給の平均です。
 2 「平均給与月額」とは、給料月額と毎月支払われる扶養手当、地域手当、住居手当、時間外勤務手当などのすべての諸手当の額を合計したものであり、地方公務員給与実態調査において明らかにされているものです。
 また、「平均給与月額(国比較ベース)」は、比較のため、国家公務員と同じベース(=時間外勤務手当等を除いたもの)で算出しています。

(2) 職員の初任給の状況(平成26年4月1日現在)

区 分		平 川 市	青 森 県	国
一般行政職	大学卒	172,200 円	172,200 円	172,200 円
	高校卒	140,100 円	140,100 円	140,100 円
技能労務職 (技能職・労務職平均)	高校卒	135,150 円	137,200 円	— 円
	中学卒	125,400 円	125,400 円	— 円

(3) 職員の経験年数別・学歴別平均給料月額の状況(平成26年4月1日現在)

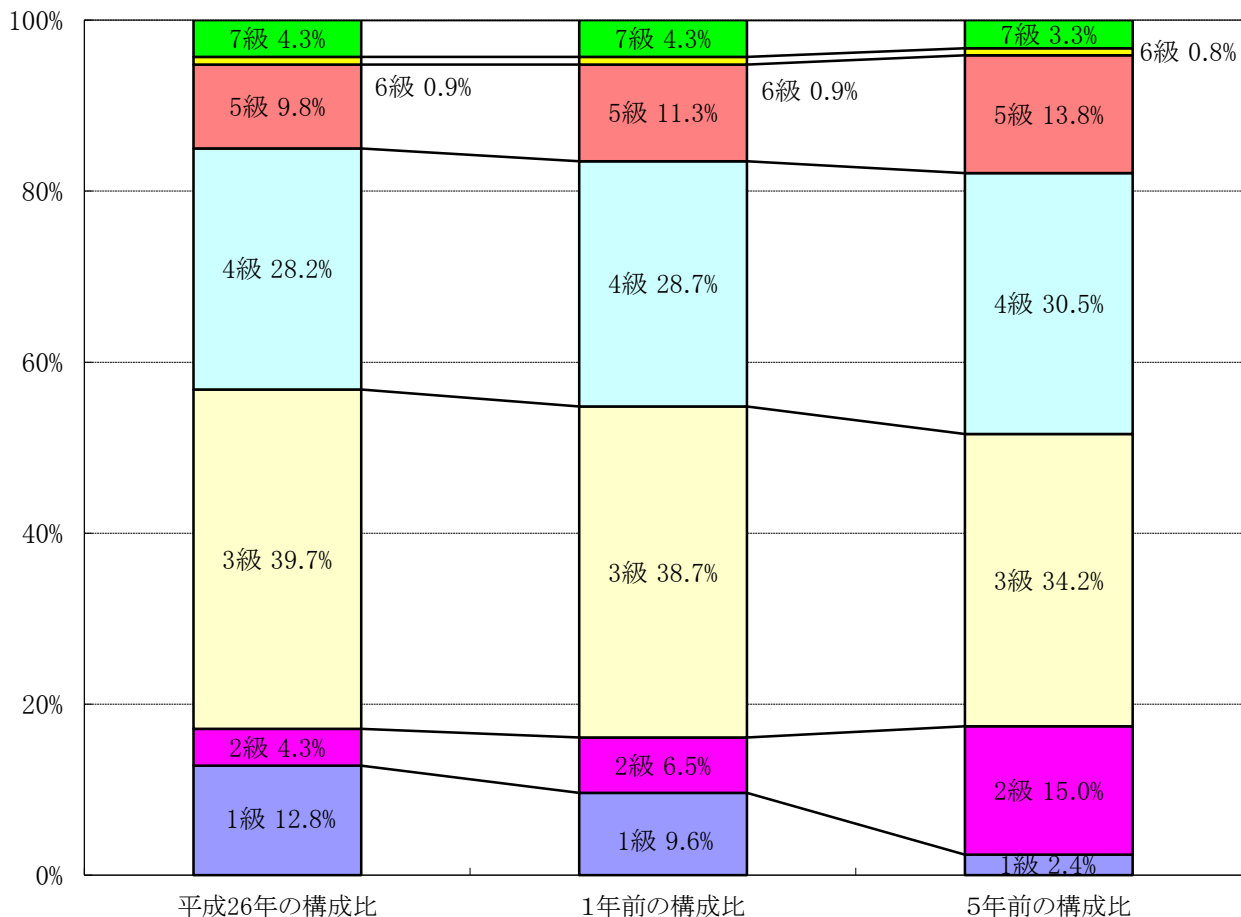
区 分		経験年数 10年以上15年未満	経験年数 20年以上25年未満	経験年数 25年以上30年未満	経験年数 30年以上35年未満
一般行政職	大学卒	264,250 円	348,190 円	— 円	399,147 円
	高校卒	— 円	309,429 円	340,833 円	375,505 円
技能労務職	高校卒	— 円	— 円	273,700 円	321,422 円

3 一般行政職の級別職員数等の状況

(1) 一般行政職の級別職員数の状況(平成26年4月1日現在)

区 分	標準的な職務内容	職員数	構成比	1号給の 給料月額	最高号給の 給料月額
1級	主事・技師	30 人	12.8 %	135,600 円	243,700 円
2級	主事・技師	10 人	4.3 %	185,800 円	307,800 円
3級	係長・主査	93 人	39.7 %	222,900 円	354,700 円
4級	課長補佐・主幹・主任主査	66 人	28.2 %	261,900 円	388,300 円
5級	課長・参事	23 人	9.8 %	289,200 円	400,600 円
6級	総括課長	2 人	0.9 %	320,600 円	422,600 円
7級	部長	10 人	4.3 %	366,200 円	456,200 円

- (注) 1 平川市の給与条例に基づく給料表の級区分による職員数です。
 2 標準的な職務内容とは、それぞれの級に該当する代表的な職務です。



(2) 昇給への勤務成績の反映状況

- ・現在人事評価制度構築中のため、昇給への反映についてもその中で検討しています。
- ・昇給については、勤務成績の状況により「良好」より劣るものについてのみ反映しています。「良好」より優るものについては、人事評価制度構築にあたり適切に評価できるようになれば実施する予定です。

4 職員の手当の状況

(1) 期末手当・勤勉手当

平 川 市	青 森 県	国
(平成 25 年度) 1人当たり平均支給額 1,355 千円	(平成 25 年度) 1人当たり平均支給額 1,497 千円	—
(平成 25 年度支給割合) 期末手当 2.50 月分 (1.40)月分 勤勉手当 1.35 月分 (0.65)月分	(平成 25 年度支給割合) 期末手当 2.50 月分 (1.40)月分 勤勉手当 1.35 月分 (0.65)月分	(平成 25 年度支給割合) 期末手当 2.60 月分 (1.45)月分 勤勉手当 1.35 月分 (0.65)月分
(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5%~15%	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5%~20% ・管理職加算 10%~25%	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5%~20% ・管理職加算 10%~25%

(注) ()内は、再任用職員に係る支給割合です。

○勤勉手当への勤務実績の反映状況(一般行政職)

・現在人事評価制度構築中のため、勤勉手当への反映についてもその中で検討しています。

(2)退職手当(平成26年4月1日現在)

平 川 市			国		
計算式 基本額 + 調整額			計算式 基本額 + 調整額		
基本額 退職日の基本給月額 × 退職理由別・勤続年数別支給率			基本額 退職日の基本給月額 × 退職理由別・勤続年数別支給率		
(支給率)	自己都合	応募認定・定年	(支給率)	自己都合	応募認定・定年
勤続 20 年	21.62 月分	27.025 月分	勤続 20 年	21.62 月分	27.025 月分
勤続 25 年	30.82 月分	36.57 月分	勤続 25 年	30.82 月分	36.57 月分
勤続 35 年	43.70 月分	52.44 月分	勤続 35 年	43.70 月分	52.44 月分
最高限度額	52.44 月分	52.44 月分	最高限度額	52.44 月分	52.44 月分
その他の加算措置 定年前早期退職特例措置(2%~45%加算) (退職時特昇 なし)			その他の加算措置 定年前早期退職特例措置(2%~45%加算) (退職時特昇 なし)		
調整額 在職中の職責等による貢献度に基づく加算 (0 ~ 41,700)円 × 60ヶ月			調整額 在職中の職責等による貢献度に基づく加算 (0 ~ 79,200)円 × 60ヶ月		
1人当たり平均支給額 自己都合 / 応募認定・定年 - 千円 / 23,962 千円					

(注) 退職手当の1人当たり平均支給額は、25年度に退職した全職種に係る職員に支給された平均額です。

(3)地域手当(平成26年4月1日現在) ※導入無し

支給実績(平成 25 年度決算)		0 千円	
支給職員1人当たり平均支給年額(平成 25 年度決算)		0 円	
支給対象地域	支給率	支給対象職員数	国の制度(支給率)
-	- %	- 人	- %

(4) 特殊勤務手当(平成26年4月1日現在)

支給実績(平成 25 年度決算)		17,073 千円		
うち診療所関係職員分		16,481 千円		
支給職員1人当たり平均支給年額(平成 25 年度決算)		284,543 円		
職員全体に占める手当支給職員の割合(平成 25 年度)		17.9 %		
手当の種類(手当数)		10 種類		
手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	支給実績 (平成 25 年度決算)	左記職員に対する 支給単価
死体処理手当	一般行政職	行旅死亡人の処理業務	0 千円	1体につき 1,000 円
犬猫死体処理手当	一般行政職	犬猫の死体処理業務	43 千円	1体につき 300 円
夜間勤務手当 ※平成 26 年度廃止	消防署勤務職員	夜間業務	447 千円	1回につき 350 円
救急業務手当 ※平成 26 年度廃止	消防署勤務職員	救急業務 救命処置業務	100 千円 4 千円	救急業務1回につき 150 円 救命処置1回につき 250 円
医師基本手当	診療所医師	医療業務	6,498 千円	給料月額の 55/100
研究手当	診療所医師	診療所での医療業務	9,600 千円	常勤医師 60 万円以内 その他の医師 30 万円以内
往診手当	診療所医師・看護師	往診業務	37 千円	医師1回につき 100~600 円 看護師1回につき 50~150 円
危険手当	診療所医師	月 20 日以上	120 千円	医 師 5,000 円
特別手当	葛川診療所勤務医師	葛川診療所での医療業務	0 千円	給料月額の 80/100
特殊業務手当				
特殊診療手当	平川診療所常勤医師	特殊診療行為を実施した 場合	227 千円	固定点数×30/100 以内

(5) 時間外勤務手当

支給実績(平成 25 年度決算)	41,373 千円
職員1人当たり平均支給年額(平成 25 年度決算)	128 千円
支給実績(平成 24 年度決算)	29,935 千円
職員1人当たり平均支給年額(平成 24 年度決算)	90 千円

(注) 職員1人当たり平均支給額を算出する際の職員数は、「支給実績(25年度決算)」と同じ年度の4月1日現在の総職員数(管理職員、教育職員等、制度上時間外勤務手当の支給対象とはならない職員を除く。)です。

(6)その他の手当(平成26年4月1日現在)

手当名	内容及び支給単価	国の制度との異同	国の制度と異なる内容	支給実績(25年度)	支給職員1人当たり平均支給年額(25年度)			
扶養手当	扶養親族のある職員に支給	同		46,472 千円	194,440 円			
	配偶者					13,000 円		
	配偶者以外					1人目	配偶者なし	11,000 円
						配偶者あり	6,500 円	
	2人目以降					6,500 円		
満15歳に達する日後の最初の4月1日から満22歳に達する日以後の最初の3月31日までの間にある子1人につき	5,000 円							
住居手当	自ら居住するための住宅を借り受け月額12,000円を超える家賃を支払っている職員に支給	同		8,668 千円	240,759 円			
	借家・借間(支給限度額)					27,000 円		
通勤手当	通勤距離が2km以上で通勤のため交通機関(バス等)又は交通用具(自動車等)を利用している職員に支給	同		14,597 千円	46,935 円			
	交通機関利用者(支給限度額)					55,000 円		
	交通用具利用者					片道2km以上	2,000 円	
						片道60km以上	24,500 円	
管理職手当	管理又は監督の地位にある職員に支給	同		8,552 千円	178,159 円			
	部長級					25,000 円		
	課長級					15,000 円		
寒冷地手当	毎年11月から翌年3月までの各月の初日において、市内その他寒冷の地域に在勤する職員に支給	同		22,180 千円	56,292 円			
	世帯主					扶養親族あり	17,800 円	
						扶養親族なし	10,200 円	
	その他の職員					7,360 円		
宿日直手当	宿直勤務又は日直勤務をした場合、勤務1回につき4,200円を支給	同		1,798 千円	9,363 円			
管理職特別勤務手当	管理職手当を受ける職員が臨時又は緊急の必要その他の公務の運営の必要により週休日又は祝日法による休日等に勤務した場合、勤務1回につき2,000円～6,000円を支給	同		83 千円	3,320 円			
単身赴任手当	異動等に伴い住居を移転し、やむを得ない事情により配偶者と別居し、単身で生活する職員に月額23,000円、距離に応じた加算額6,000円～45,000円を支給	同		0 千円	0 円			

5 特別職の報酬等の状況（平成26年4月1日現在）

区 分		給 料 月 額 等		
給 料	市 長	758,000 円	(参考)類似団体における最高／最低額 1,010,000 円 / 389,500 円	
	副 市 長	608,000 円		800,000 円 / 544,000 円
報 酬	議 長	328,000 円	500,000 円 / 274,000 円	
	副 議 長	293,000 円	450,000 円 / 234,000 円	
	議 員	281,000 円	420,000 円 / 220,000 円	
期 末 手 当	市 長	(25年度支給割合) 2.85 月分		
	副 市 長	(25年度支給割合) 2.85 月分		
退 職 手 当	市 長	(算定方式) 758 千円 × 在職月数 × 45.5 / 100	(1期の手当額) 16,554,720 円	(支給時期) 任期毎
	副 市 長	608 千円 × 在職月数 × 26.5 / 100	7,733,760 円	任期毎
	備 考			

(注) 退職手当の「1期の手当額」は、4月1日現在の給料月額及び支給率に基づき、1期(4年=48月)勤めた場合における退職手当の見込額です。

6 職員数の状況

(1) 部門別職員数の状況と主な増減理由

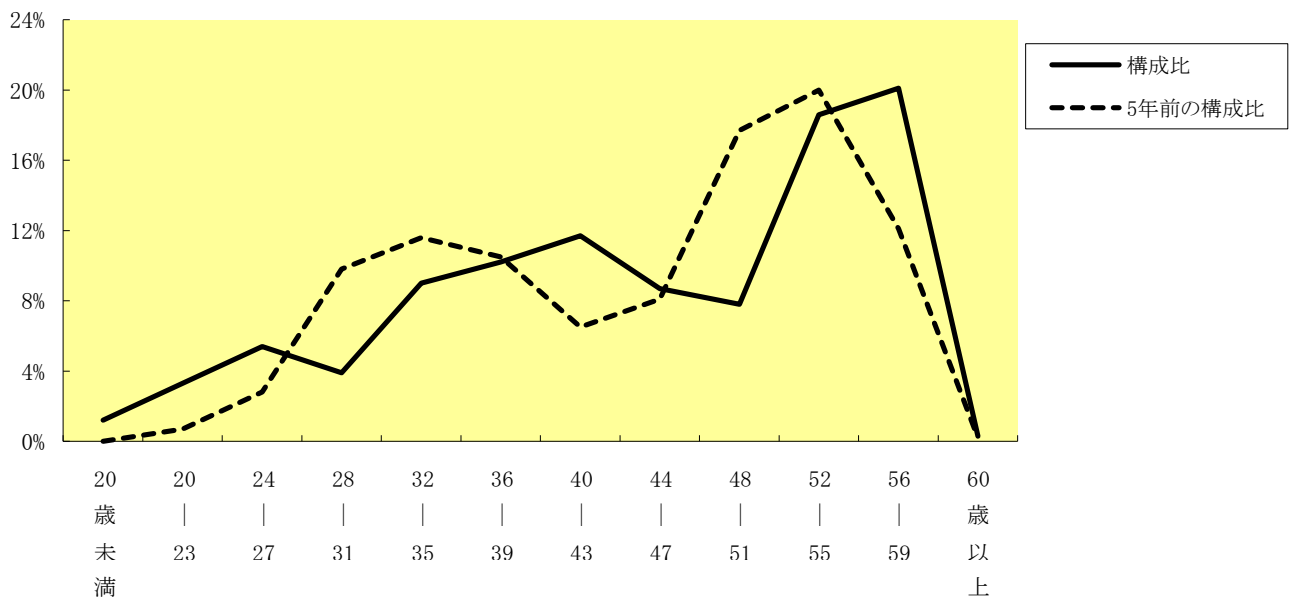
(各年4月1日現在)

部 門	区 分	職 員 数		対前年 増減数	主 な 増 減 理 由	
		平成 25 年	平成 26 年			
普通会計部門	一般行政部門	議 会	5	5	0	
		総 務	81	86	5	消防団係新設、戸籍業務増
		税 務	25	25	0	
		労 働	0	0	0	
		農 林 水 産	24	24	0	
		商 工	8	8	0	
		土 木	23	24	1	災害業務増
		民 生	26	30	4	子育て支援課新設による職員増
		衛 生	20	19	△1	事務の統廃合縮小に伴う減
	計	212	221	9	<参考> 人口1万人当たり職員数 66.48 人 (類似団体の人口1万人当たり職員数 69.15 人)	
	教 育 部 門	60	59	△1	事務の統廃合縮小に伴う減	
	消 防 部 門	65	0	△65	事務の統廃合縮小に伴う減	
	小 計	337	280	△57	<参考> 人口1万人当たり職員数 84.23 人 (類似団体の人口1万人当たり職員数 91.64 人)	
公営企業等 会計部門	病 院	17	16	△1	事務の統廃合縮小に伴う減	
	水 道	5	5	0		
	下 水 道	8	8	0		
	そ の 他	26	25	△1	事務の統廃合縮小に伴う減	
	小 計	56	54	△2		
合 計		393 [507]	334 [439]	△59	<参考> 人口1万人当たり職員数 100.48 人	

(注) 1 職員数は一般職に属する職員数です。(教育長を含む。)

2 []内は、条例定数の合計です。

(2) 年齢別職員構成の状況 (平成26年4月1日現在)



区分	20歳未満	20歳~23歳	24歳~27歳	28歳~31歳	32歳~35歳	36歳~39歳	40歳~43歳	44歳~47歳	48歳~51歳	52歳~55歳	56歳~59歳	60歳以上	計
職員数	4人	11人	18人	13人	30人	34人	39人	29人	26人	62人	67人	1人	334人

(3) 職員数の推移

(単位:人・%)

部門別	年度	21年	22年	23年	24年	25年	26年	過去5年間の増減数(率)
一般行政		241	234	228	226	212	221	△20 (△8.3%)
教育		71	63	63	59	60	59	△12 (△16.9%)
消防		66	66	67	66	65	0	△66 (△100.0%)
普通会計		378	363	358	351	337	280	△98 (△25.9%)
公営企業計		52	54	55	53	56	54	2 (3.8%)
総計		430	417	413	404	393	334	△96 (△22.3%)

(注) 各年における定員管理調査において報告した部門別職員数です。

7 公営企業職員の状況

(1) 水道事業

① 職員給与費の状況

ア 決算

区 分	総費用 A	純損益又は 実質収益	職員給与費 B	総費用に占める 職員給与費比率 B/A	(参考) 24年度の総費用に占 める職員給与費比率
25年度	426,798千円	78,095千円	32,012千円	7.5%	7.4%

区 分	職員数 A	給 与 費				一人当たり 給与費 B/A	(参考) 類似団体平均 一人当たり給与費 千円
		給 料	職員手当	期末・ 勤勉手当	計 B		
25年度	人 5	千円 18,078	千円 1,634	千円 6,456	千円 26,168	千円 5,234	千円 6,123

(注)1 職員手当には退職給与金を含みません。

2 職員数は、平成26年3月31日現在の人数です。

イ 特記事項

特になし

② 職員の平均年齢、基本給及び平均月収額の状況(平成26年4月1日現在)

区 分	平均年齢	基本給	平均月収額
平 川 市 水 道 事 業	38.6 歳	283,665 円	398,502 円
水道事業(公営企業会計)市町村平均	45.0 歳	342,822 円	509,358 円
事 業 者	— 歳	— 円	— 円

(注) 平均月収額には、期末・勤勉手当等を含みます。

③ 職員の手当の状況

ア 期末手当・勤勉手当

平川市水道事業		水道事業(公営企業会計市町村平均)	
(平成25年度) 1人当たり平均支給額 1,291千円		(平成25年度) 1人当たり平均支給額 1,456千円	
(平成25年度支給割合) 期末手当 2.50月分 (1.40)月分 勤勉手当 1.35月分 (0.65)月分		(平成25年度支給割合) 期末手当 ー 月分 ー 月分 勤勉手当 ー 月分 ー 月分	
(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5%~15%		(加算措置の状況) —	

(注) ()内は、再任用職員に係る支給割合です。

イ 退職手当(平成26年4月1日現在)

平川市水道事業			水道事業(公営企業会計市町村平均)		
計算式 基本額 + 調整額			計算式 —		
基本額 退職日の基本給月額×退職理由別・勤続年数別支給率			基本額 —		
(支給率)	自己都合	応募認定・定年	(支給率)	自己都合	応募認定・定年
勤続 20 年	21.62 月分	27.025 月分	勤続 20 年	— 月分	— 月分
勤続 25 年	30.82 月分	36.57 月分	勤続 25 年	— 月分	— 月分
勤続 35 年	43.70 月分	52.44 月分	勤続 35 年	— 月分	— 月分
最高限度額	52.44 月分	52.44 月分	最高限度額	— 月分	— 月分
その他の加算措置 定年前早期退職特例措置(2%~45%加算) (退職時特昇 なし)			その他の加算措置 —		
調整額 在職中の職責等による貢献度に基づく加算 (0 ~ 41,700)円 × 60ヶ月			調整額 —		
1人当たり平均支給額 自己都合 / 応募認定・定年 — 千円 / 23,962 千円			1人当たり平均支給額 13,394 千円		

(注)退職手当の1人当たり平均支給額は、25年度に退職した全職種に係る職員(水道事業以外も含む)に支給された平均額です。

ウ 地域手当(平成26年4月1日現在) ※導入無し

支給実績(平成 25 年度決算)		0 千円	
支給職員1人当たり平均支給年額(平成 25 年度決算)		0 円	
支給対象地域	支給率	支給対象地域	支給率
—	— %	—	— %

エ 特殊勤務手当(平成26年4月1日現在)

支給実績(平成 25 年度決算)		0 千円		
支給職員1人当たり平均支給年額(平成 25 年度決算)		0 円		
職員全体に占める手当支給職員の割合(平成 25 年度)		0 %		
手当の種類(手当数)		0 種類		
手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	支給実績 (平成 25 年度決算)	左記職員に対する 支給単価
—	—	—	—	—

オ 時間外勤務手当

支給実績(平成 25 年度決算)	120 千円
職員1人当たり平均支給年額(平成 25 年度決算)	30 千円
支給実績(平成 24 年度決算)	596 千円
職員1人当たり平均支給年額(平成 24 年度決算)	54 千円

(注)1 時間外勤務手当には、休日勤務手当を含みます。

2 職員1人当たり平均支給額を算出する際の職員数は、「支給実績(25年度決算)」と同じ年度の4月1日現在の総職員数(管理職員、教育職員等、制度上時間外勤務手当の支給対象とはならない職員を除く。)です。

カ その他の手当(平成26年4月1日現在)

手 当 名	内容及び支給単価	一般行政職の 制度との同異	一般行政職の制度 と異なる内容	支給実績 (25 年度決算)	支給職員1人当たり 平均支給年額 (25 年度決算)
扶養手当	平川市と同様	同		882 千円	220,500 円
住居手当	〃	同		0 千円	0 円
通勤手当	〃	同		98 千円	32,400 円
管理職手当	〃	同		132 千円	131,511 円
寒冷地手当	〃	同		393 千円	78,560 円
宿日直手当	〃	同		0 千円	0 円
管理職特別 勤務手当	〃	同		0 千円	0 円
単身赴任 手当	〃	同		0 千円	0 円

(2) 下水道事業

①職員給与費の状況

ア 決算

区 分	総費用 A	純損益又は 実質収益	職員給与費 B	総費用に占める 職員給与費比率 B/A	(参考) 24 年度の総費用に占 める職員給与費比率
25 年度	878,387 千円	△109,520 千円	58,353 千円	6.6%	6.3%

区 分	職員数 A	給 与 費				一人当たり 給与費 B/A	(参考) 類似団体平均 一人当たり給与費 千円
		給 料	職員手当	期末・ 勤勉手当	計 B		
25 年度	人 8	千円 32,989	千円 2,647	千円 11,851	千円 47,487	千円 5,936	千円 6,093

(注)1 職員手当には退職給与金を含みません。

2 職員数は、平成26年3月31日現在の人数です。

イ 特記事項

特になし

②職員の平均年齢、基本給及び平均月収額の状況(平成26年4月1日現在)

区 分	平均年齢	基本給	平均月収額
平 川 市 下 水 道 事 業	48.9 歳	362,866 円	508,190 円
下水道事業(公営企業会計)市町村平均	44.0 歳	340,516 円	507,458 円
事 業 者	— 歳	— 円	— 円

(注) 平均月収額には、期末・勤勉手当等を含みます。

③職員の手当の状況

ア 期末手当・勤勉手当

平川市下水道事業	下水道事業(公営企業会計市町村平均)
(平成 25 年度) 1人当たり平均支給額 1,481 千円	(平成 25 年度) 1人当たり平均支給額 1,444 千円
(平成 25 年度支給割合) 期末手当 2.50 月分 (1.40)月分 勤勉手当 1.35 月分 (0.65)月分	(平成 25 年度支給割合) 期末手当 — 月分 — 月分 勤勉手当 — 月分 — 月分
(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5%～15%	(加算措置の状況) —

(注) ()内は、再任用職員に係る支給割合です。

イ 退職手当(平成26年4月1日現在)

平川市下水道事業	下水道事業(公営企業会計市町村平均)
計算式 基本額 + 調整額	計算式 —
基本額 退職日の基本給月額 × 退職理由別・勤続年数別支給率	基本額 —
(支給率) 自己都合 21.62 月分 応募認定・定年 27.025 月分 勤続 20 年 30.82 月分 36.57 月分 勤続 25 年 43.70 月分 52.44 月分 勤続 35 年 52.44 月分 52.44 月分 最高限度額	(支給率) 自己都合 — 月分 応募認定・定年 — 月分 勤続 20 年 — 月分 — 月分 勤続 25 年 — 月分 — 月分 勤続 35 年 — 月分 — 月分 最高限度額 — 月分 — 月分
その他の加算措置 定年前早期退職特例措置(2%～45%加算) (退職時特昇 なし)	その他の加算措置 —
調整額 在職中の職責等による貢献度に基づく加算 (0 ～ 41,700)円 × 60 ヶ月	調整額 —
1人当たり平均支給額 自己都合 / 応募認定・定年 — 千円 / 23,962 千円	1人当たり平均支給額 11,487 千円

(注) 退職手当の1人当たり平均支給額は、25年度に退職した全職種に係る職員(下水道事業以外も含む)に支給された平均額です。

ウ 地域手当(平成26年4月1日現在) ※導入無し

支給実績(平成25年度決算)		0千円	
支給職員1人当たり平均支給年額(平成25年度決算)		0円	
支給対象地域	支給率	支給対象地域	支給率
—	—%	—	—%

エ 特殊勤務手当(平成26年4月1日現在)

支給実績(平成25年度決算)		0千円		
支給職員1人当たり平均支給年額(平成25年度決算)		0円		
職員全体に占める手当支給職員の割合(平成25年度)		0%		
手当の種類(手当数)		0種類		
手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	支給実績 (平成25年度決算)	左記職員に対する 支給単価
—	—	—	—	—

オ 時間外勤務手当

支給実績(平成25年度決算)	120千円
職員1人当たり平均支給年額(平成25年度決算)	17千円
支給実績(平成24年度決算)	97千円
職員1人当たり平均支給年額(平成24年度決算)	14千円

(注)1 時間外勤務手当には、休日勤務手当を含みます。

2 職員1人当たり平均支給額を算出する際の職員数は、「支給実績(25年度決算)」と同じ年度の4月1日現在の総職員数(管理職員、教育職員等、制度上時間外勤務手当の支給対象とはならない職員を除く。)です。

カ その他の手当(平成26年4月1日現在)

手当名	内容及び支給単価	一般行政職の 制度との同異	一般行政職の制度 と異なる内容	支給実績 (25年度決算)	支給職員1人当たり 平均支給年額 (25年度決算)
扶養手当	平川市と同様	同		1,110千円	222,000円
住居手当	〃	同		234千円	234,000円
通勤手当	〃	同		371千円	52,931円
管理職手当	〃	同		247千円	246,303円
寒冷地手当	〃	同		584千円	72,975円
宿日直手当	〃	同		0千円	0円
管理職特別 勤務手当	〃	同		0千円	0円
単身赴任手当	〃	同		0千円	0円